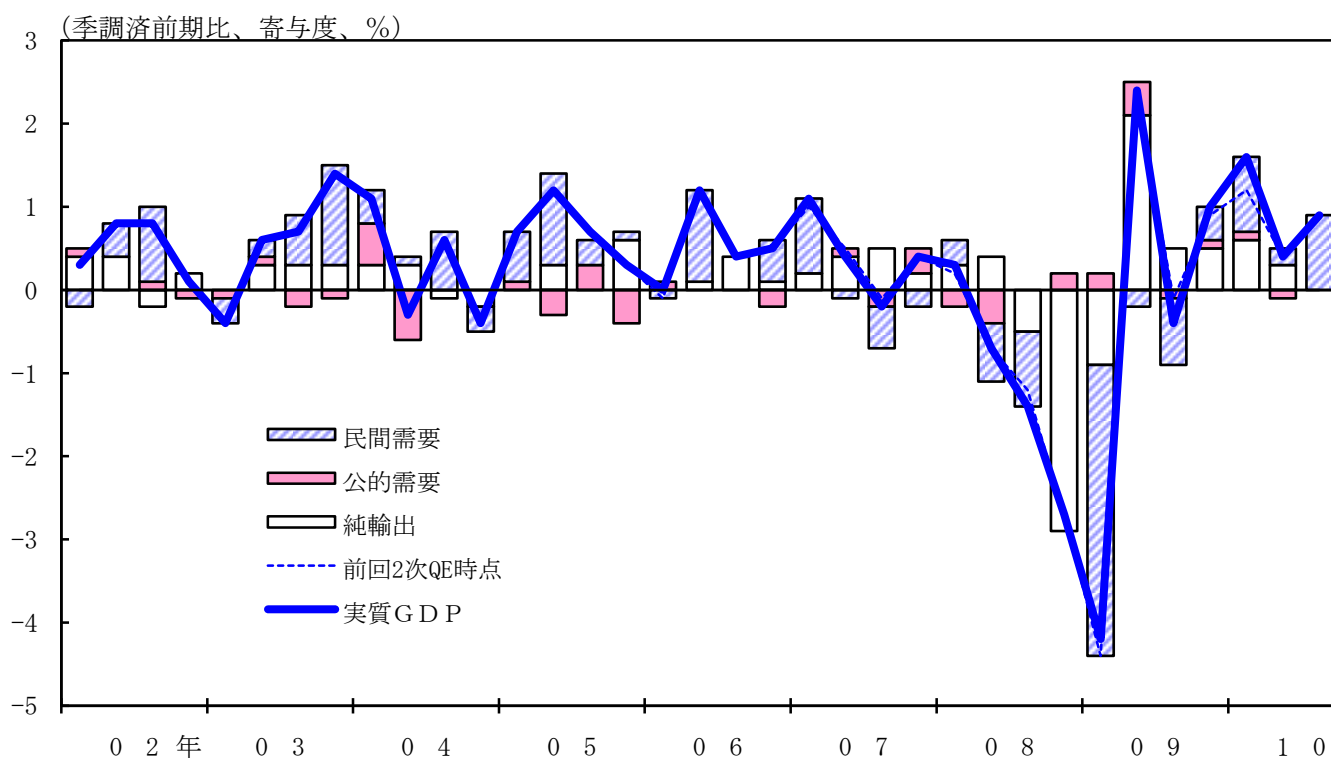


実質GDP

(1) 実質GDP



(2) 需要項目別の動向

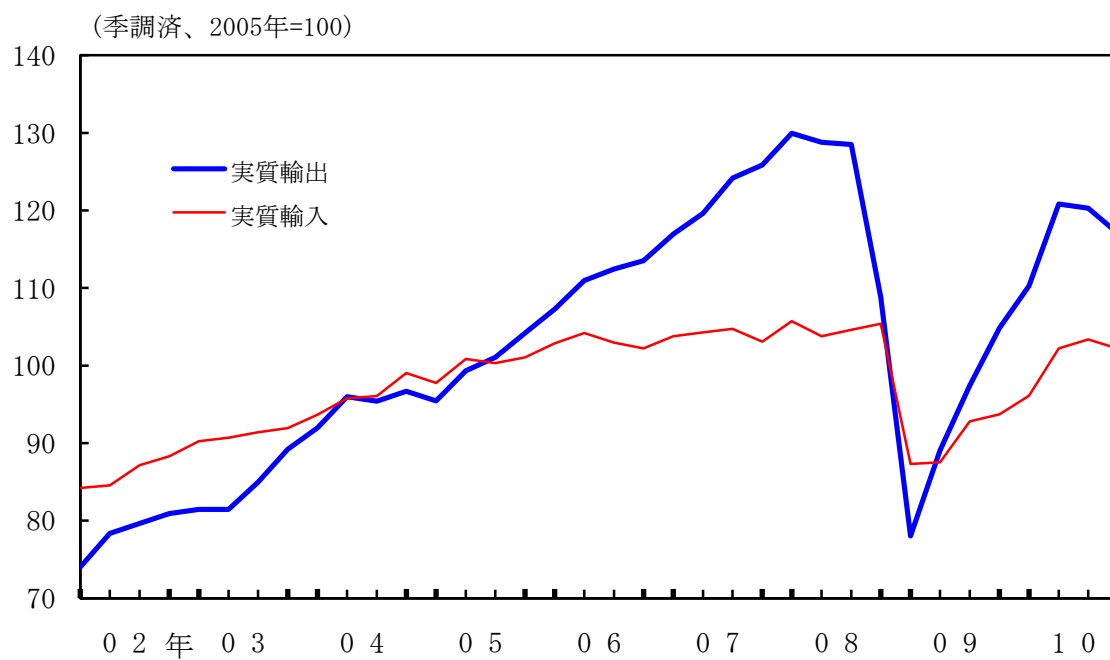
(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年		2010年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P	-0.4	1.0	1.6	0.4	0.9
国 内 需 要	-0.9	0.5	1.0	0.1	0.9
民間需要	-0.8	0.4	0.9	0.2	0.9
民間最終消費支出	0.3	0.4	0.4	0.0	0.7
民間企業設備	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
民間住宅	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.1
公的需要	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.0
公的固定資本形成	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0
純 輸 出	0.5	0.5	0.6	0.3	0.0
輸 出	1.3	0.8	1.0	0.8	0.4
輸 入	-0.8	-0.2	-0.4	-0.5	-0.3
名 目 G D P	-0.6	0.4	1.7	-0.7	0.7

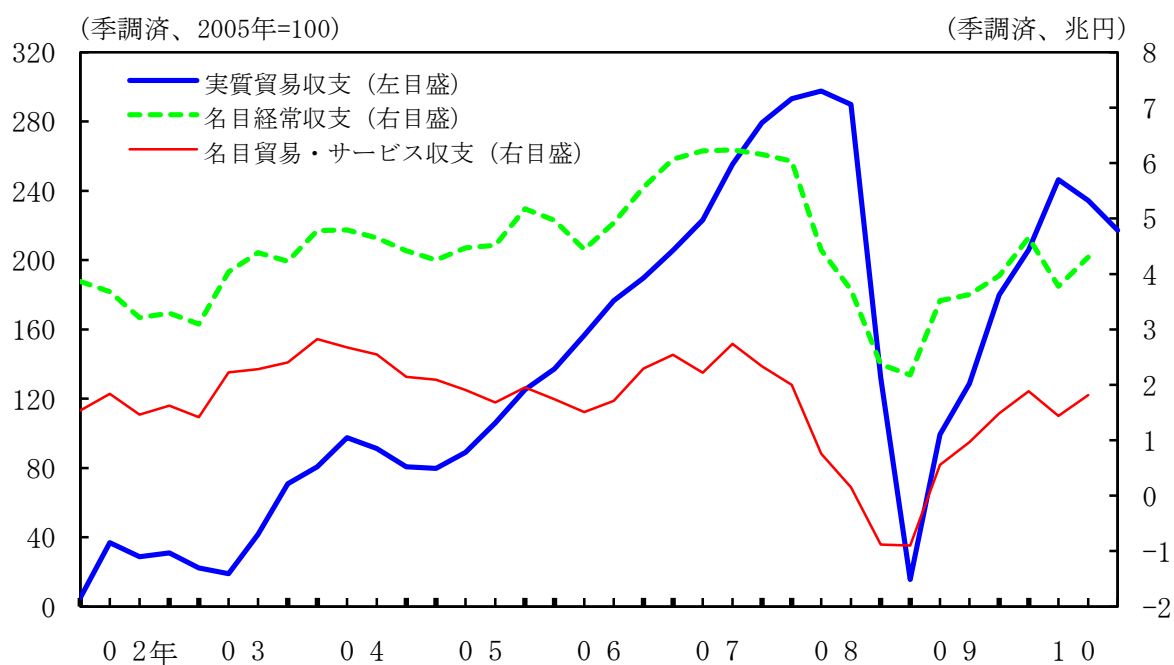
(資料) 内閣府「国民経済計算」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



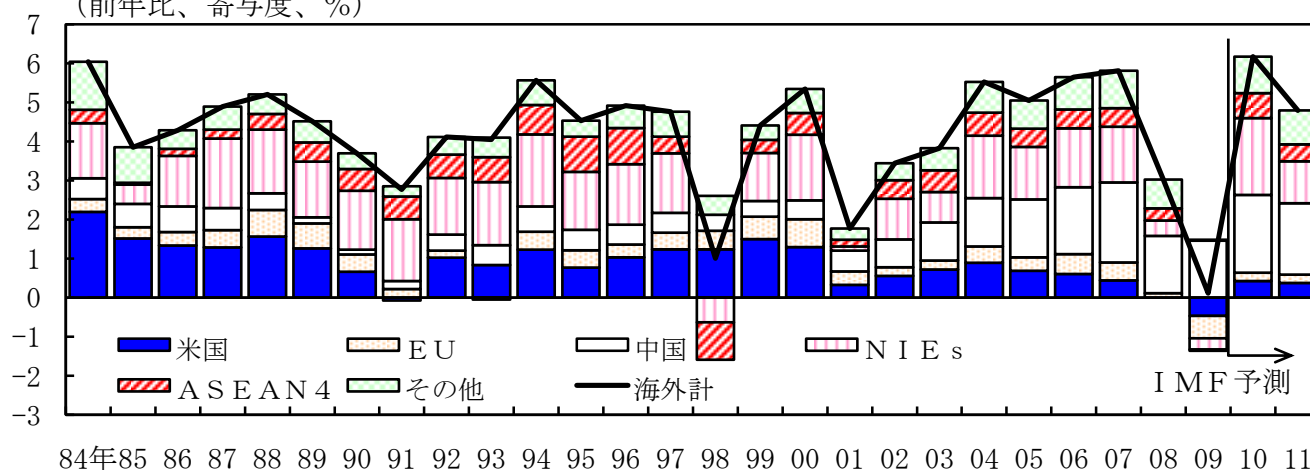
- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2010/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

海外経済

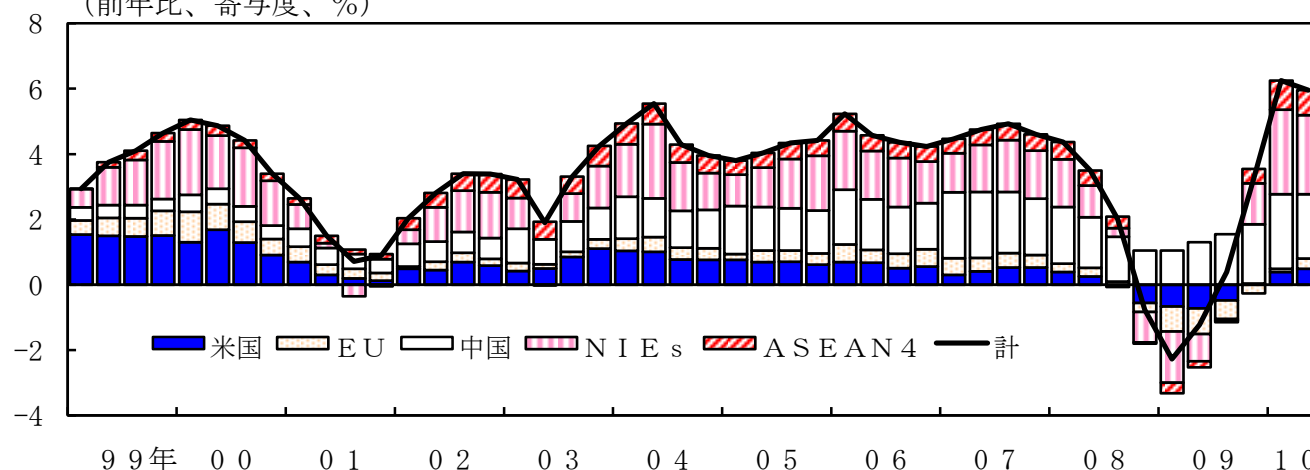
(1) わが国が直面する海外経済の成長率

(前年比、寄与度、%)



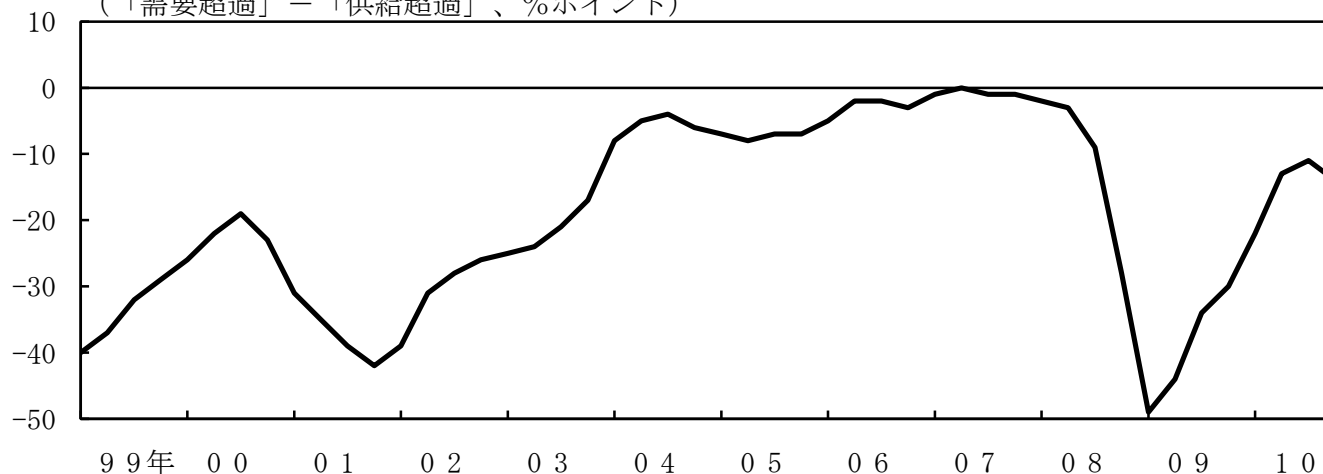
(2) 主要貿易相手国の経済成長率

(前年比、寄与度、%)



(3) 海外での製商品需給判断D. I.

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



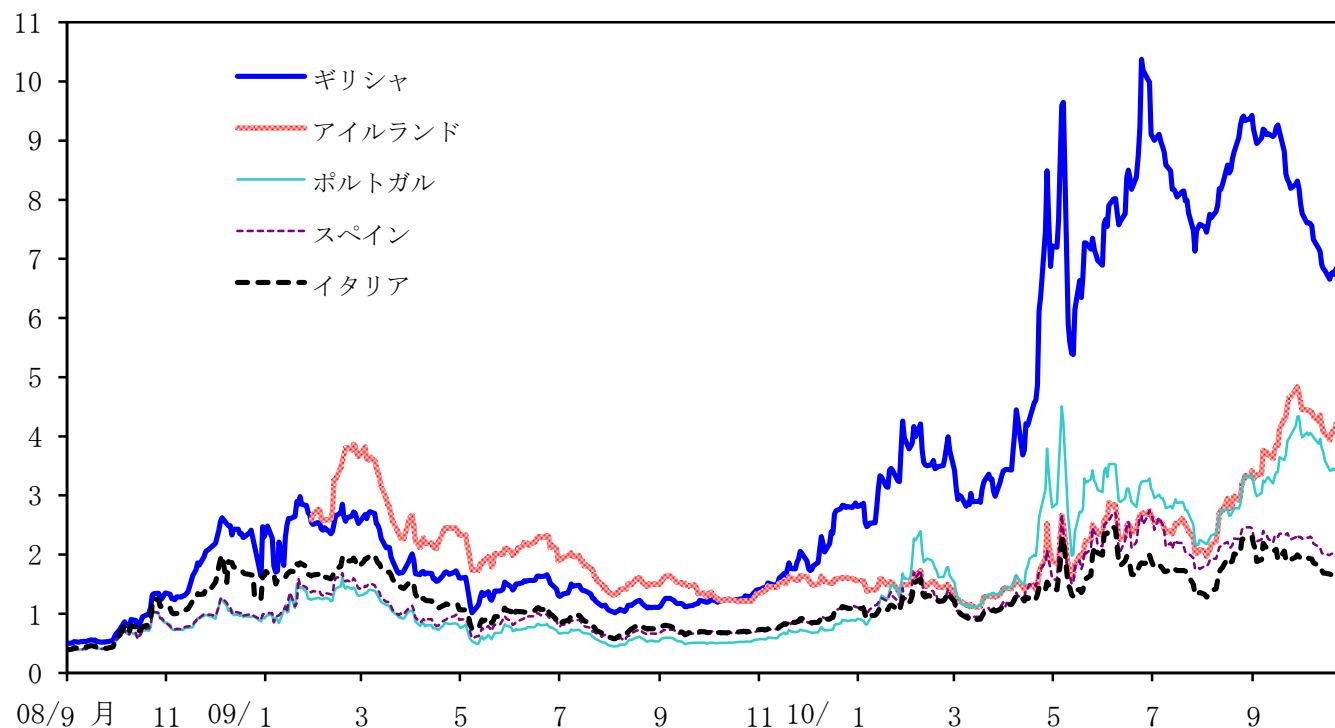
- (注) 1. (1) および (2) の経済成長率は、各国のGDP成長率を、わが国の通関輸出ウエイトで積み上げたもの。
 2. (3) は短観ベース。計数は、全産業全規模合計。
 3. (3) の2010/4Qの計数は、2010/9月調査時点の企業の予測値。

(資料) IMF「World Economic Outlook」、財務省「貿易統計」、CEIC、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

ソブリン・リスク・プレミアム

(1) ソブリンCDSプレミアム

(5年物、%)



(2) 欧州各国とドイツの国債の利回り格差

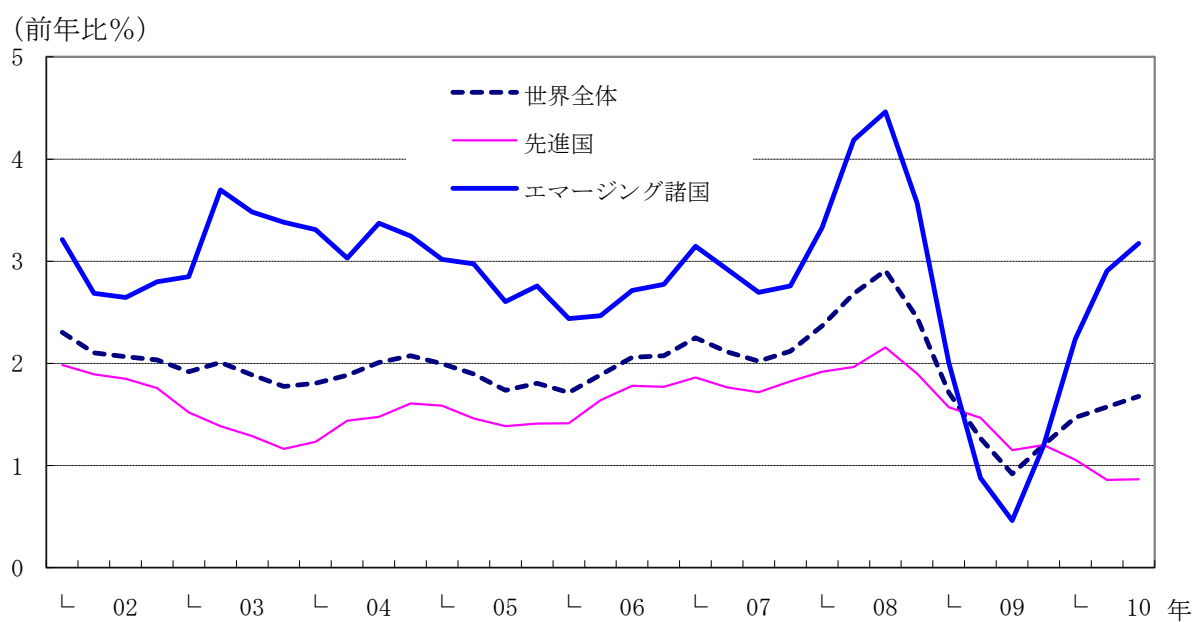
(10年物国債の利回り格差、%)



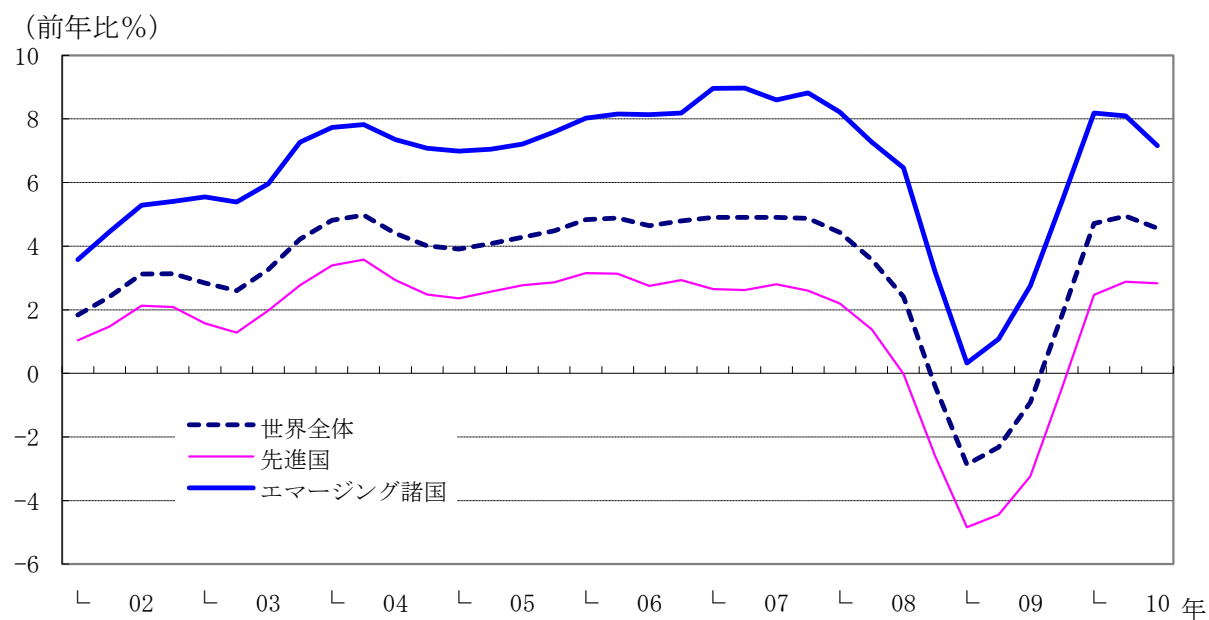
(資料) Bloomberg

(図表 5)

インフレ率（コア）における先進国・新興国の格差

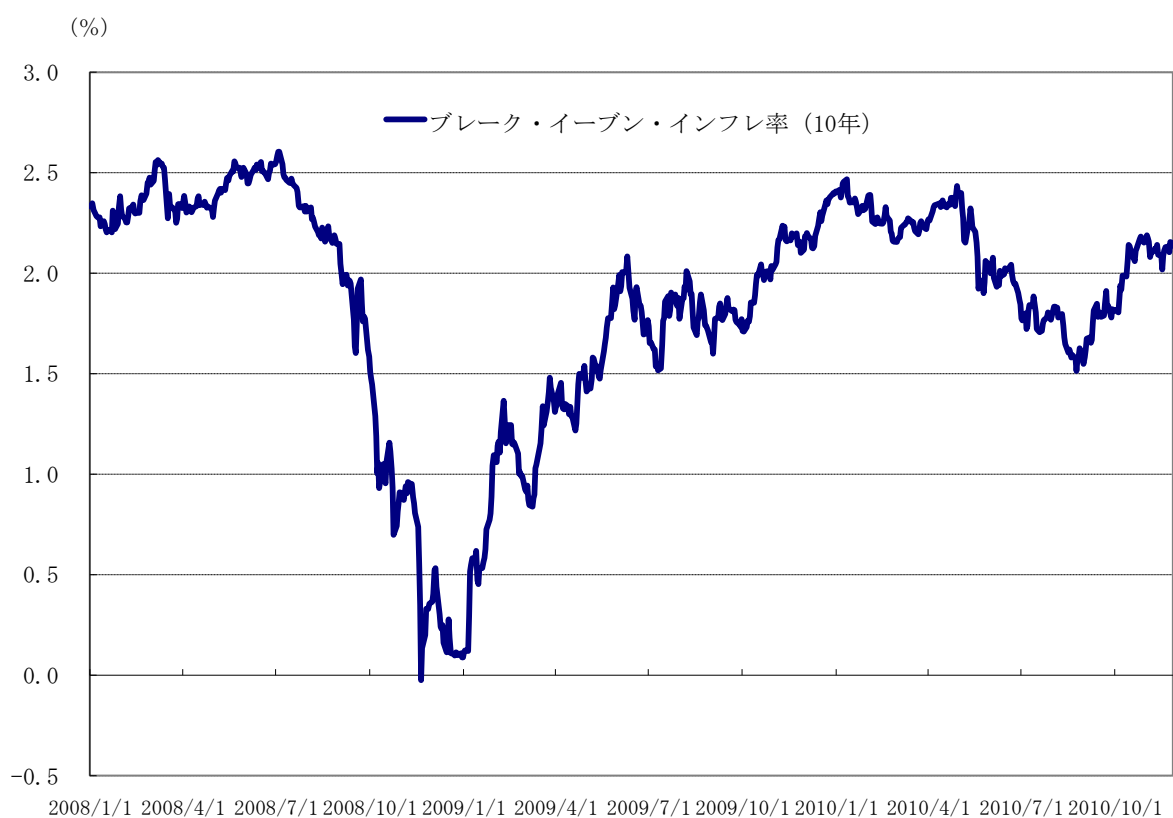


(参考) 経済成長率（四半期）



(資料) IMF、「World Economic Outlook」

ブレイクイーブン・インフレ率 (米国)

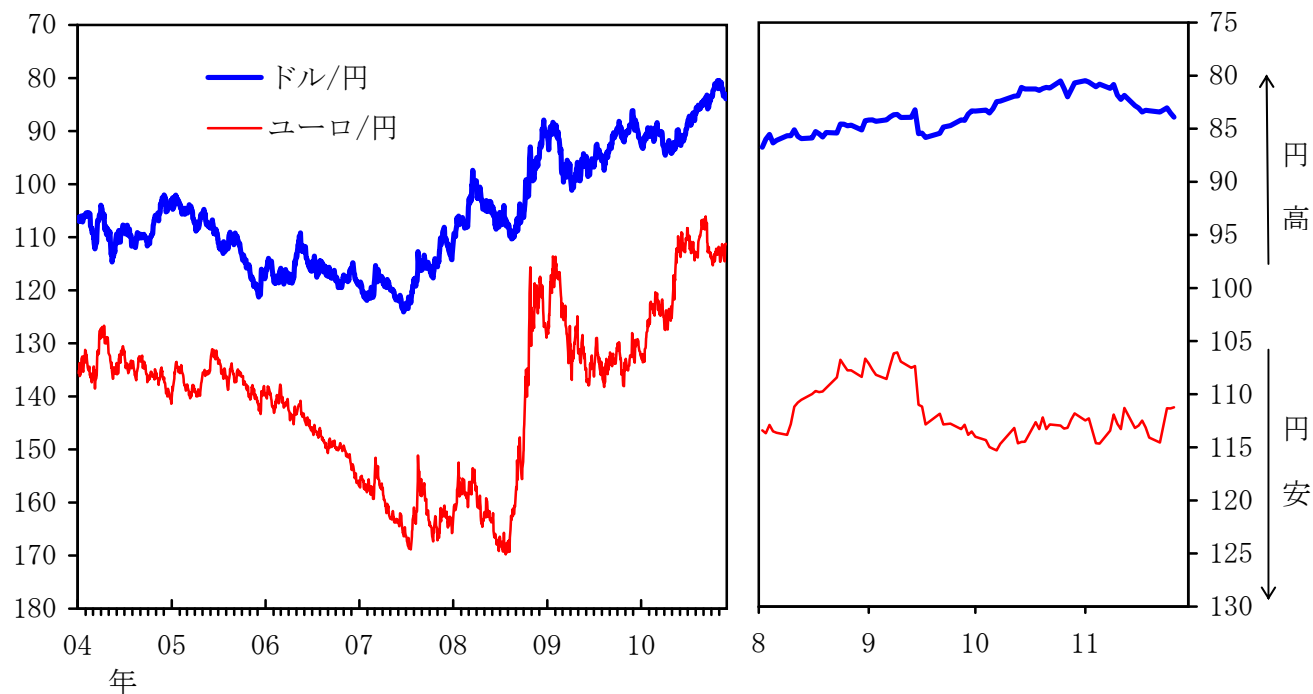


(資料) Bloomberg

為替レート

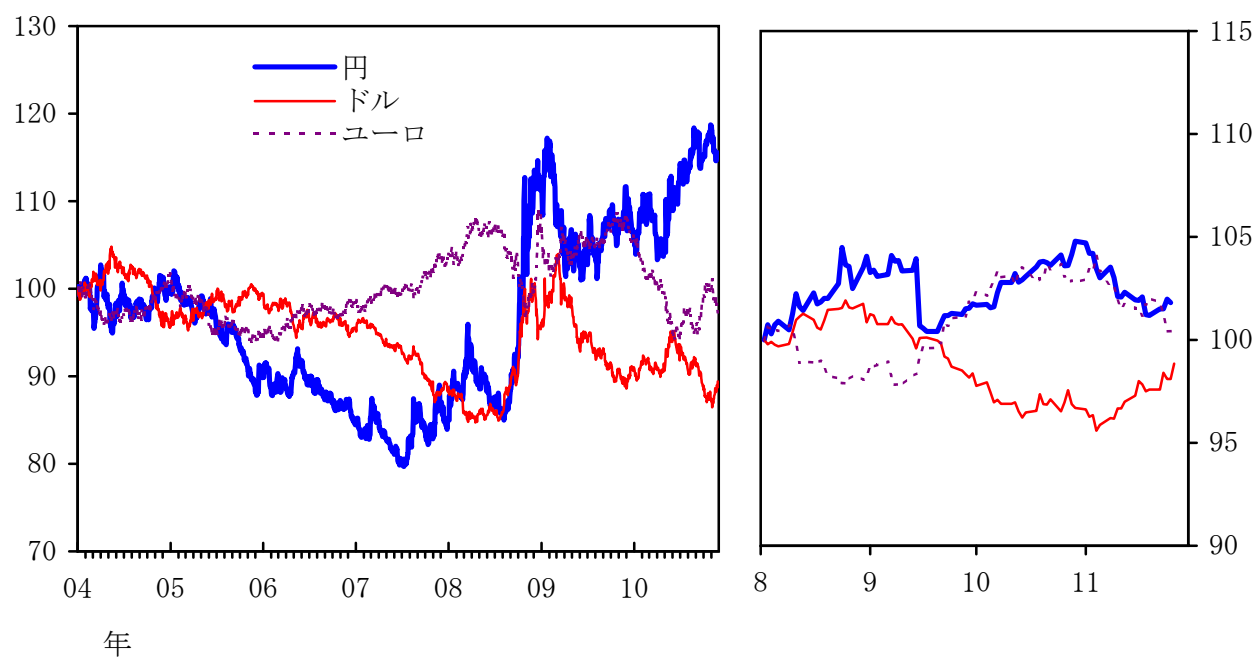
(1) 主要通貨

(円)



(2) 名目実効為替レート

(04年初=100)



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

わが国の経済・物価情勢の中心的な見通し

- わが国経済は、先行き、景気改善テンポが一旦鈍化した後、緩やかな回復経路に復していくとみられる。
- 消費者物価指数の前年比下落幅は縮小。前年比プラスの領域に入るのは2011年度中となり、その後、2012年度にかけてプラス幅を拡大させていくと見込まれる。
- 日本経済は、なお、時間を要するものの、物価安定のもとでの持続的な成長に向けて、着実に歩みを進めていくと考えられる。
- 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復帰するために、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。
- わが国経済の発展に向け、極めて緩和的な金融政策の効果が最大限発揮されるよう、中央銀行としての貢献を続けていく考えである。

【参考 1】大勢見通し

—— 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010年度	+2.0～+2.3 < +2.1 >	-0.5～-0.3 < -0.4 >
7月時点の見通し	+2.5～+2.7 < +2.6 >	-0.5～-0.2 < -0.4 >
2011年度	+1.5～+1.9 < +1.8 >	0.0～+0.3 < +0.1 >
7月時点の見通し	+1.8～+2.1 < +1.9 >	0.0～+0.2 < +0.1 >
2012年度	+2.0～+2.4 < +2.1 >	+0.2～+0.8 < +0.6 >

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場に織り込まれたと見られる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 2010年度の消費者物価指数については、前年比を1年間大きく押し下げる要因となる高校授業料の影響を除いている。高校授業料については、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比を0.5%程度

【参考 2】全員見通し

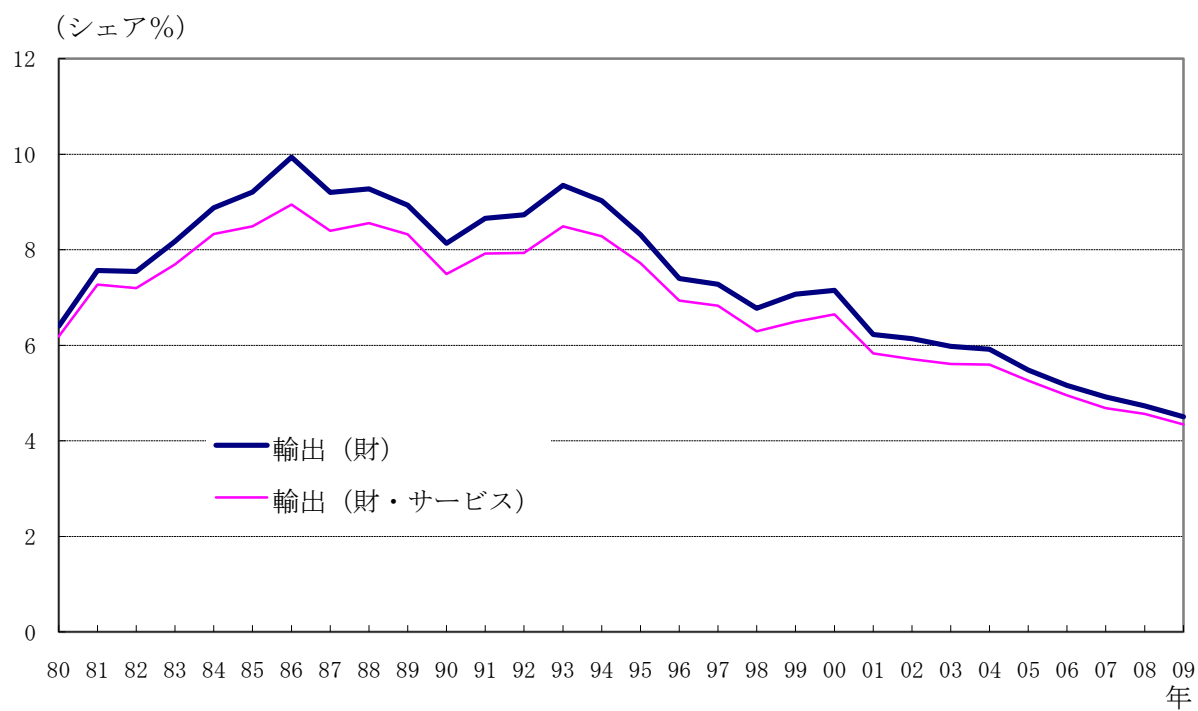
—— 対前年度比、%。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010年度	+2.0～+2.3	-0.5～-0.2
7月時点の見通し	+2.2～+2.7	-0.5～-0.2
2011年度	+1.5～+1.9	-0.2～+0.4
7月時点の見通し	+1.8～+2.1	-0.1～+0.3
2012年度	+2.0～+2.4	0.0～+0.8

(資料) 日本銀行「経済・物価情勢の展望」2010年10月

(図表 9)

日本の輸出シェア

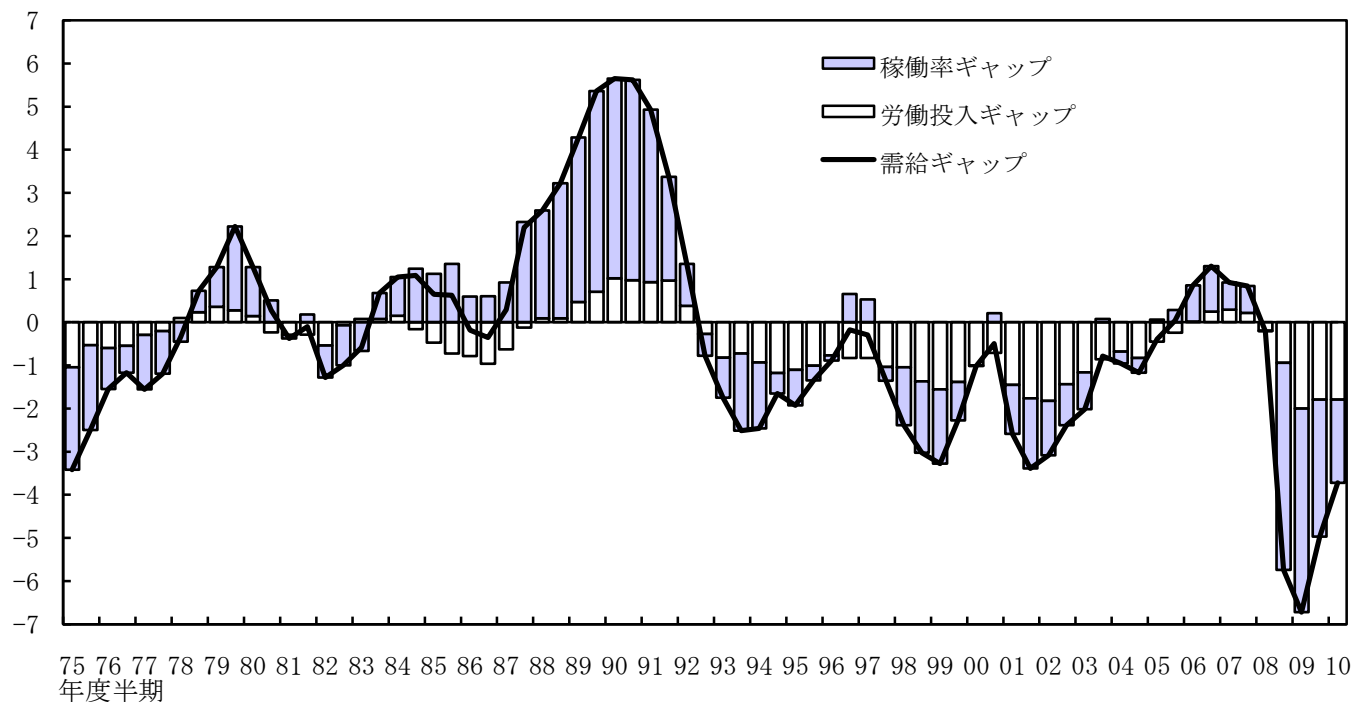


(資料) 世界銀行「World Development Indicators」

需給ギャップと潜在成長率

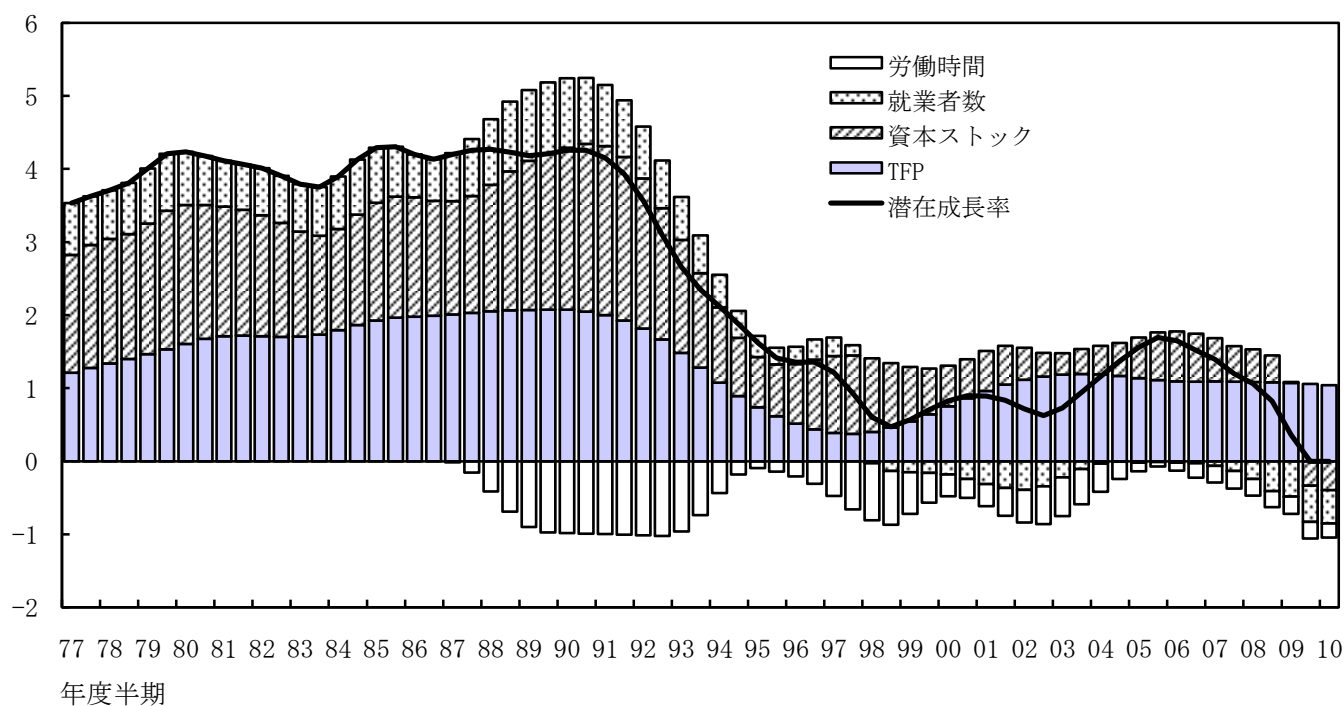
(1) 需給ギャップ

(%)



(2) 潜在成長率

(前年比、寄与度、%)



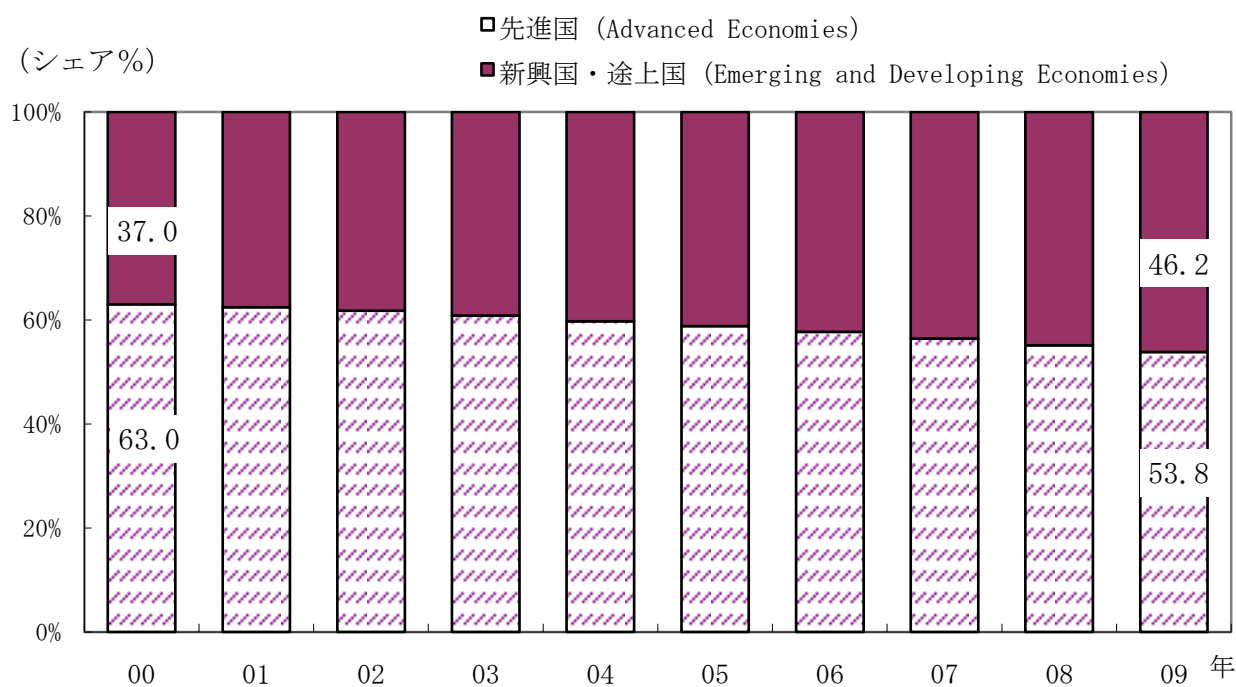
(注) 1. 日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」（2006年5月）を参照。

2. 2010年度上半期は、2010/2Qの値。

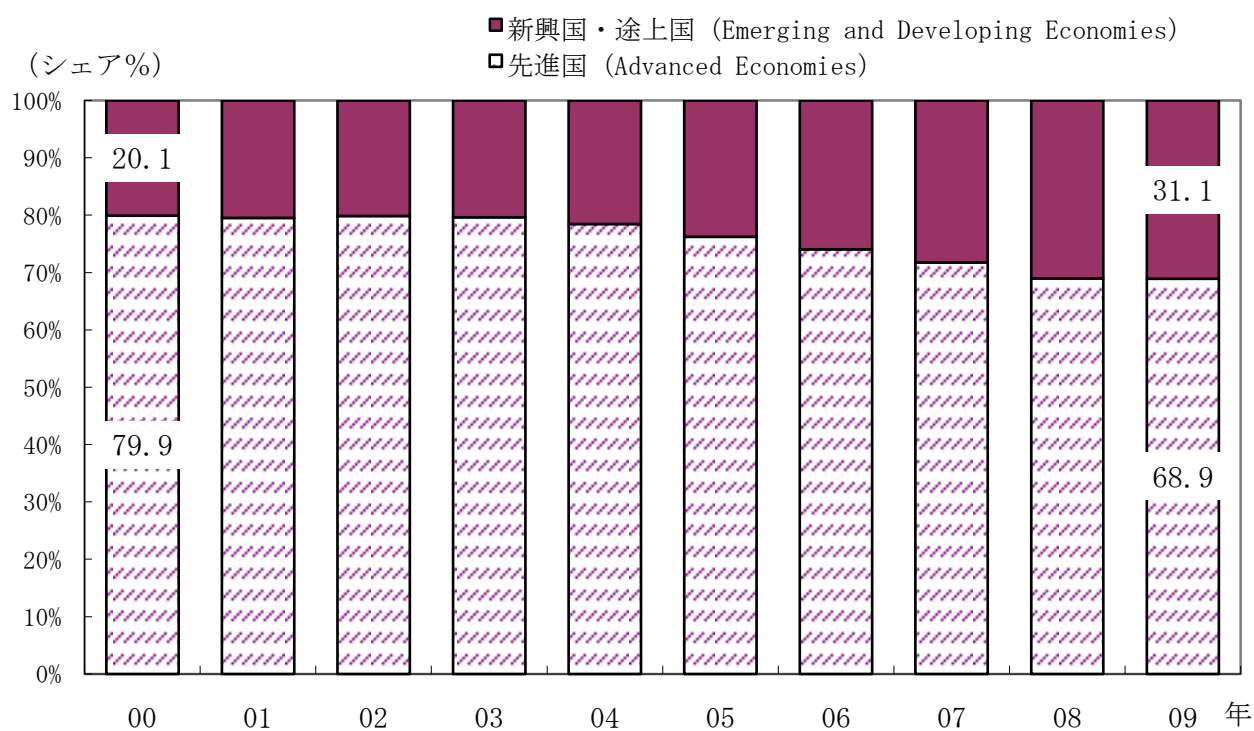
(資料) 内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

先進国、新興国の実質GDPにおけるシェア

(1) 購買力平価ベース



(2) ドルベース



(資料) IMF 「World Economic Outlook」

包括的な金融緩和政策

(1) 金利誘導目標の変更

- 無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す（実質ゼロ金利政策の明確化）。

(2) 時間軸の明確化

- 「中長期的な物価安定の理解」に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続していく。ただし、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、問題が生じていないことを条件とする。

(3) 資産買入等の基金創設

- 国債、CP、社債、ETF、J-REIT 等多様な金融資産の買入れと固定金利方式・共通担保資金供給オペレーションを行うため、臨時の措置として、バランスシート上に基金を創設する。

固定金利オペ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 0.1％の固定金利で長めの資金を供給：30 兆円前後 （現在の残高：22.4 兆円） 期間 3 ヶ月物 20 兆円程度 期間 6 ヶ月物 10 兆円程度
資産買入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な金融資産の買入れ：5 兆円程度 長期国債 1.5 兆円程度（11 月 8 日） 国庫短期証券 2.0 兆円程度（11 月 9 日） 社債 0.5 兆円程度（12 月 3 日） CP 等 0.5 兆円程度（12 月 10 日） ETF 0.45 兆円程度（12 月央目途） J-REIT 0.05 兆円程度（12 月中目途） ※（ ）は買入開始日。

- 基金による買入れにより保有する長期国債は、銀行券発行残高を上限に買入れる長期国債と区分のうえ、異なる取り扱いとする。

労働力率の引き上げによる経済成長率の上昇 (1)

各層労働力率不変ケース

各年齢・各性別の労働力率が、足もと（2009年）から横這い。

各層労働力率引き上げケース①

各年齢層・各性別において、労働力率の引き上げを行い、2050年度に全体の労働力率が54%になる。

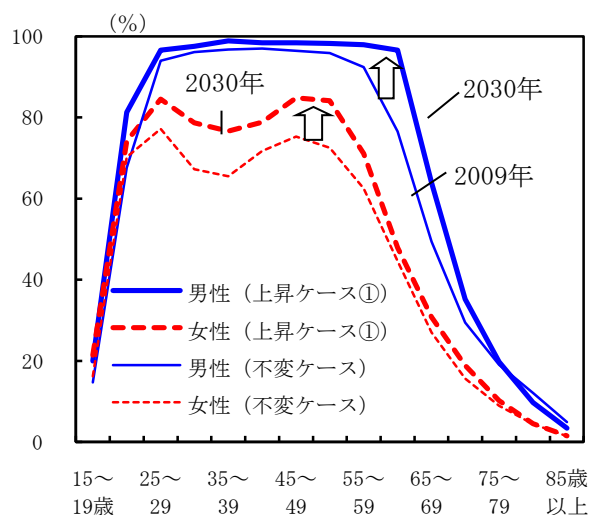
各層労働力率引き上げケース②

男性：65～79歳の労働力率が2030年度に70%に達し、その後横這い。

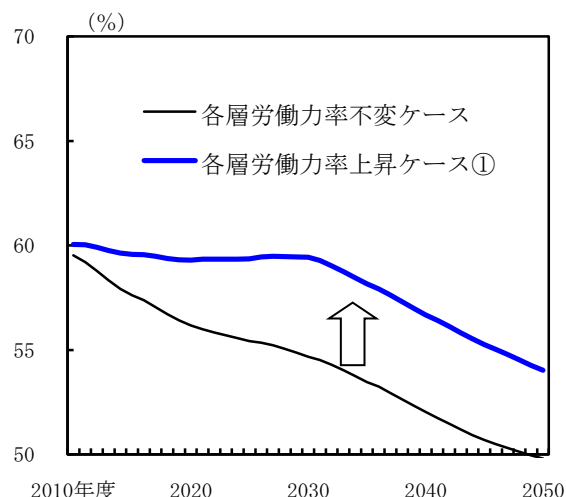
女性：60～79歳の労働力率が2030年度に50%に達し、その後横這い。

(1) 各層労働力率上昇ケース①

▽年齢別の労働力率

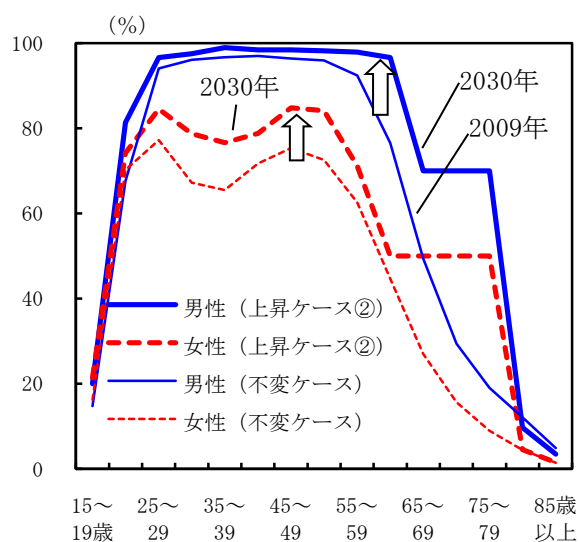


▽労働力率の見通し

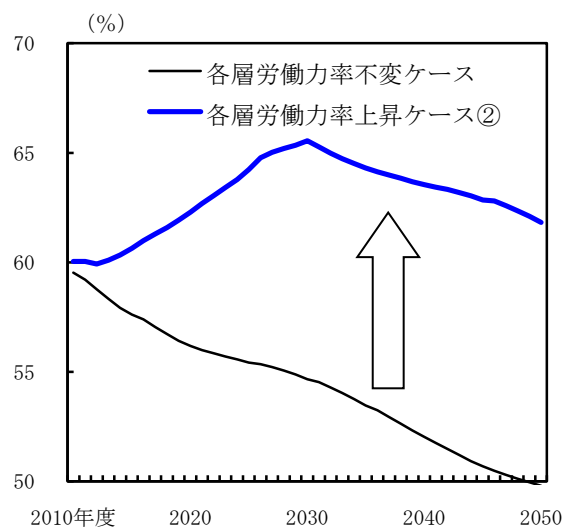


(2) 各層労働力率上昇ケース②

▽年齢別の労働力率



▽労働力率の見通し



(注) 1. 70歳未満の労働力率は、「労働力調査」に掲載されている2009年の実績値を利用。70歳以上の労働力率は、「労働力需給の推計」（2008年3月）に掲載されている2006年の実績値を利用。

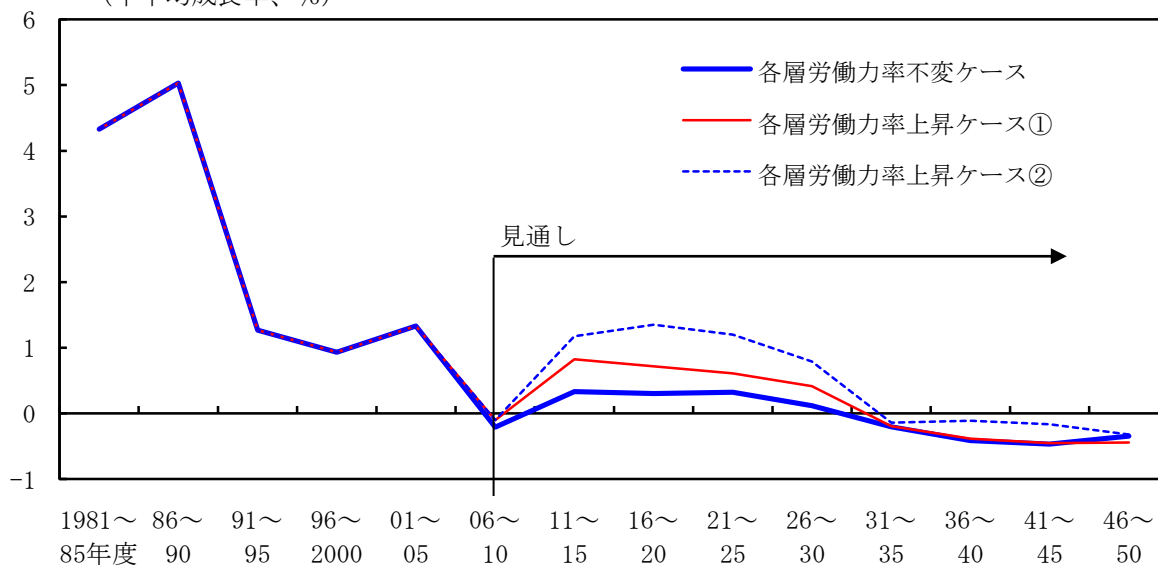
2. 各ケースの説明は、図表 3 1 を参照。

(資料) 総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来

労働力率の引き上げによる経済成長率の上昇（２）

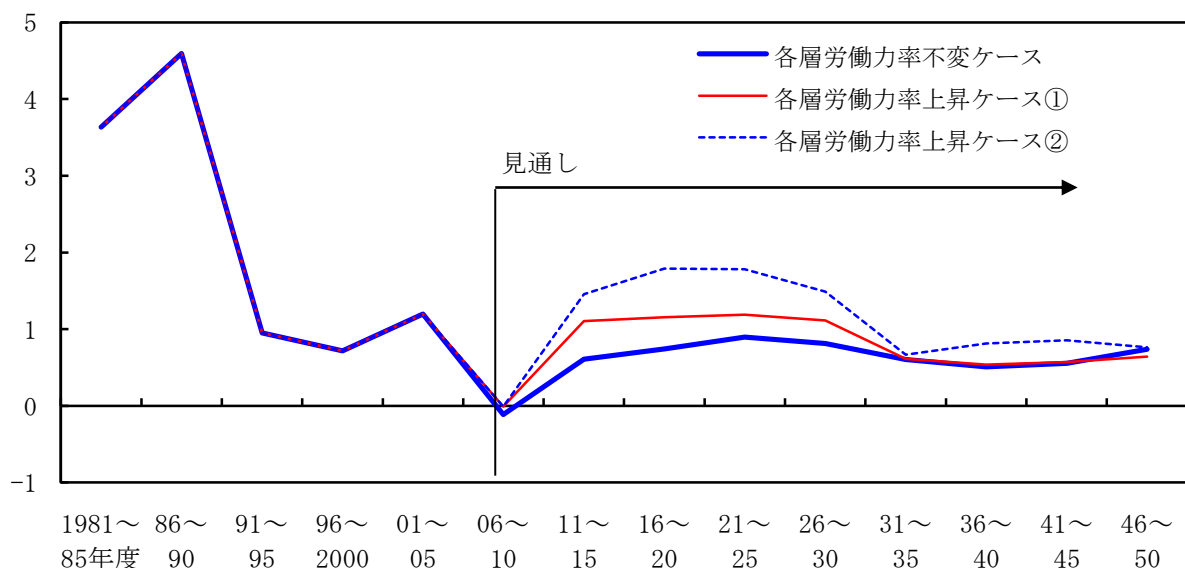
（１）経済成長率の見通し

（年平均成長率、％）



（２）人口一人当たり経済成長率の見通し

（年平均成長率、％）



- （注） 1. 2009年度以降の一人当たり労働生産性の伸び率は、1.0％と仮定。
 2. 2010年度以降の人口は、「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）の出生中位・死亡中位の推計値を利用。

（資料）総務省「労働力調査」、人口推計年報」、内閣府「国民経済計算」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」